

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標





SDGs実施に関する国内基盤の整備と政府の具体的取組

2015年9月

2016年
5月

〔第1回会合〕SDGs推進本部設置

- ・ 総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする**SDGs推進本部**を設置。
- ・ SDGs推進本部の下に、広範な関係者（行政、NGO・NPO、有識者、民間セクター、国際機関、各種団体等）が集まり意見交換を行う**SDGs推進円卓会議**も設置。



12月

〔第2回会合〕『SDGs実施指針』策定

2017年
6月

〔第3回会合〕『ジャパンSDGsアワード』創設

12月

〔第4回会合〕 『SDGsアクションプラン2018』の決定、 第1回「ジャパンSDGsアワード」の実施

2018年
6月

〔第5回会合〕『拡大版SDGsアクションプラン 2018』の決定

12月

〔第6回会合〕 『SDGsアクションプラン2019』の決定、 第2回「ジャパンSDGsアワード」の実施

2015年9月

SDGsを採択した国連サミット
安倍総理から、SDGs実施に
最大限取り組む旨を表明

2016年5月

G7伊勢志摩サミット
SDGs採択後初のG7サミット
として国内外の実施にコミット



2017年7月

国連ハイレベル政治フォーラム
（閣僚級、ニューヨーク）
日本の「自発的国家レビュー」
を発表



有馬 利男	GCNJ代表理事
稲場 雅紀	SDGs市民社会ネットワーク代表理事
大西 連	自立生活サポートセンター・もやい理事長
春日 文子	国立環境研究所特任フェロー
蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院教授
黒田 かをり	社会的責任向上のための NGO/NPOネットワーク事務局長
河野 康子	全国消費者団体連絡会前事務局長
近藤 哲生	国連開発計画駐日代表
高橋 則広	GPIF理事長
竹本 和彦	国連大学サステイナビリティ高等研究所所長
田中 明彦	政策研究大学院大学長
根本 かおる	国連広報センター所長
二宮 雅也	日本経済団体連合会企業行動・CSR委員長
元林 稔博	日本労働組合総連合会総国際局長

SDGsアクションプラン2019

～2019年に日本の「SDGsモデル」の発信を目指して～

平成30年12月
SDGs推進本部



政府によるSDGsを推進するための取組一覧

■『経済財政運営と改革の基本方針2018』(抜粋(平成30年6月15日閣議決定)):

積極的平和主義の旗の下、持続可能な開発目標(SDGs)の実現に向け、貧困対策や保健衛生、教育、環境・気候変動対策、女性のエンパワーメント、法の支配など、人間の安全保障に関わるあらゆる課題の解決に、日本の「SDGsモデル」を示しつつ、国際社会での強いリーダーシップを発揮。

■『未来投資戦略2018』(要約(平成30年6月15日閣議決定)):

「Society 5.0」の国際的な展開は、世界におけるSDGsの達成に寄与。企業による取組を支援し、国連STIフォーラム、2019年に日本で開催するG20や、国連ハイレベル政治フォーラム(特に、首脳級会合)において、積極的に発信。

『SDGs実施指針』の8分野に関する取組を更に具体化・拡充

※取組の詳細は次頁以降に掲載

(記載された額は、平成31年度当初予算政府案及び30年度補正予算政府案(12月21日閣議決定【P】)

①あらゆる人々の活躍の推進

- 働き方改革の着実な実施
- 女性の活躍推進
- ダイバーシティ・パリアフリーの推進
- 子供の貧困対策
- 次世代の教育振興
- 次世代のSDGs推進プラットフォーム
- ビジネスと人権に関する国別行動計画
- 消費者等に関する対応
- 若者・子供、女性に対する国際協力
- 人道支援の推進

等

②健康・長寿の達成

- データヘルス改革の推進
- 国内の健康経営の推進
- 医療拠点の輸出
- 感染症対策等保健医療の研究開発
- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進のための国際協力
- アジア・アフリカにおける取組

等

③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

- 基盤となる技術・データ、人材育成
- 未来志向の社会づくり(「Connected Industries」・「i-Construction」推進等)
- STI for SDGsや、途上国のSTI・産業化に関する国際協力
- 地方創生や未来志向の社会づくりを支える基盤・技術・制度等
- 地方におけるSDGsの推進
- 農山漁村の活性化、地方等の人材育成
- 農林水産業・食品産業のイノベーションやスマート農林水産業の推進、成長産業化

等

④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

- 持続可能で強靱なまちづくり(「コンパクト+ネットワーク」推進)
- 戦略的な社会資本の整備
- 文化資源の保護・活用と国際協力
- 防災(「レジリエント防災・減災」の構築や、災害リスクガバナンスの強化、エネルギー・インフラの強靱化、食料供給の安定化等)
- 質の高いインフラの推進
- 環境インフラの国際展開

等

⑤省エネ・再エネ、気候変動対策、循環型社会

- 徹底した省エネの推進
- 再エネの導入促進
- エネルギー科学技術に関する研究開発の推進
- 気候変動対策や、CCSの調査・研究
- 循環型社会の構築(東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性等)
- 国際展開・国際協力
- 食品廃棄物の削減や活用
- 農業における環境保護
- 持続可能な消費の推進

等

⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

- 持続可能な農林水産業の推進や林業の成長産業化
- 世界の持続可能な森林経営の推進
- 地域循環共生圏の構築
- 森林の国際協力
- 大気、化学物質規制対策
- 海洋(海洋・水産資源の持続的利用、国際的な資源管理、水産業・漁村の多面的機能の維持・促進)
- 海洋ゴミ対策の推進
- 地球観測衛星を活用した課題解決

等

⑦平和と安全・安心社会の実現

- 子どもの安全(性被害、虐待、事故、人権問題等への対応)
- 女性に対する暴力根絶
- 再犯防止対策・法務の充実
- 公益通報者保護制度の整備・運用
- 「法の支配」の促進に関する国際協力
- 平和のための能力構築
- 中東和平への貢献
- マナー・ローンダリング、テロ資金供与等対策

等

⑧SDGs実施推進の体制と手段

- モニタリング(国連におけるSDG指標の測定協力、統計に関する二国間交流・技術支援等)
- 広報・啓発の推進(「ジャパンSDGsアワード」の実施等)
- 2025年万博開催を通じたSDGsの推進

- 地方自治体や地方の企業の強みを活かした国際協力の推進
- 市民社会等との連携(ジャパンプラットフォーム、活動環境整備、事業補助金等)
- 適切なグローバル・サプライチェーン構築

- SDGs経営イニシアティブや、ESG投資の推進
- 国内資金動員のための途上国における税制・税務執行支援
- 途上国のSDGs達成に貢献する企業の支援
- フューチャー・アース構想下での研究開発、国連大学 等





「SDGs実施指針」優先課題①【主な取組】:あらゆる人々の活躍の推進(続き)

子供の貧困対策推進

全ての子どもたちが自らの可能性を信じて将来の夢に挑戦できる社会の実現を目指し、子供の貧困に関する社会全体の取組に対する支援等、子供の貧困対策を総合的に推進。

子供の未来応援国民運動

国、地方公共団体、企業、NPO等民間団体が連携して子供たちを支えるネットワークを構築し、民間資金を活用して草の根の活動を支援する等、国民の力を結集して全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指す。



子供の未来は日本の未来

義務教育段階の就学援助

義務教育の円滑な実施に資することを目的として、生活保護法第6条第2項に規定する要保護者等に対し、学用品費や修学旅行費等必要な援助を行う。

高校生等への修学支援

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等に在籍する生徒に対して、授業料に充てるため、高等学校等就学支援金を支給。
低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学金給付金により支援。

新学習指導要領の実施

全体の内容に係る前文及び総則において「持続可能な社会の創り手」となることが掲げられた新学習指導要領について、平成32年度以降の全面実施に向け、趣旨の周知等必要な取組を着実に進める。

教師の能力向上

時代の変化に応じた質の高い学びの実現と、複雑化する教育課題に適切に対処するための指導力の向上等を図るため、教師の養成・採用・研修の各段階を通じた資質能力の向上を図る。

教職員等の指導体制の充実

学校における指導・運営体制の効果的な強化・充実に図り、「チーム学校」を実現するため、教職員定数の改善、専門スタッフや外部人材の配置拡充、業務の適正化などを一体的に推進する。

幼児教育の振興

家庭の経済状況に左右されることなく、全ての子供に質の高い幼児教育を受ける機会を保障すべく、幼児教育の無償化を一気に加速するとともに、その質の向上に取り組む。



初等中等教育の充実

教育の機会均等を図るため、義務教育段階の就学援助や高校生等への修学支援に取り組む。

新学習指導要領を実施するとともに、教員の資質能力の向上及び教職員等の指導体制の充実に取り組む。

高等教育の負担軽減 給付型奨学金制度の実施

高等教育機関への進学を後押しするため、給付型奨学金制度を平成30年度から本格的に実施。(31当初140億円)
さらに平成32年度より授業料減免と給付型奨学金を大幅拡充する。



特別なニーズに対応した教育の推進

障害のある者がその年齢及び能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育を受けられるようにするため、教育内容・方法の改善充実などを図る。

(例:平成30年度から高等学校等においても通級による指導を実現。)



SDGsの達成を担う人材育成の強化

SDGsの達成を担う人材育成において中心的な役割を果たす持続可能な開発のための教育(ESD)の推進や、ユネスコの教育及び科学分野への信託基金及びユネスコ活動に係る国内事業者への補助等の取組を通じてSDGs達成のための人材育成を強化。



食育の推進

第3次食育推進基本計画に基づき、食料の生産から消費にわたる各段階を通じて、日本型食生活の普及と、食や農林水産業への理解増進に向けた取組を一体的に推進し、食育を国民運動として展開。

地域ICTクラブ普及推進事業

地域で子供・学生、社会人、障害者、高齢者等が、プログラミング等のICTに関し学び合う中で、世代を超えて知識・経験を共有する仕組みとして、「地域ICTクラブ」を整備。(31当初1.8億円)

金融経済教育の推進

生涯を通じた質の高い金融教育の機会を促進するため、学校教育において正しい金融知識を得られる機会の確保を図る。職場を通じたつみたてNISAの普及などにより、社会人の金融リテラシー(長期・積立・分散投資の有効性等)の向上を図る。

(31当初0.5億円)



「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の立ち上げ

2030年以降にSDGs推進の主役となる次世代によるSDGsへの関与を深め、主体的な推進を加速化し、国際社会に対して、次世代のSDGs推進に関する日本の「SDGsモデル」を示すため、政府として、国際機関、経済界、市民社会など多様なステークホルダーの協力のもと、SDGs推進のための次世代プラットフォームを立ち上げ。

- 【活動例】
- 『次世代のSDGs推進に係る宣言』を取り纏めの上、様々な機会を捉えて発信。
 - WAW!等の機会に、他国の次世代と交流。
 - ビジネス、市民社会、学生・生徒代表、分野別の4カテゴリからステアリング・コミッティとして選抜(構成団体は定期的に改選)。その他の団体は流動的に参加可能な活動体とする。

【ステアリング・コミッティ】

(※アルファベット順)



アイセック・ジャパン



ETIC



G7/G20 Youth Japan



日本青年会議所



日本障害フォーラム



日本模擬国連



Japan Youth Platform for Sustainability